

補助金等一覧

1. 農業

(1) 県単独の補助金等

単位:千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	予算額
1	農業経営課	島根県農業委員会ネットワーク機構運営費補助金	○農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与するため、各種業務の円滑な推進を図るため人件費の一部を支援 ①補助率:10/10 ②事業主体:一般社団法人島根県農業会議	3,674
2	農業経営課	農業近代化資金等利子補給金	○農業経営の改善を図るため、農協等金融機関が融資する施設等資金に対して行う利子を支援 ①補助率:定率 ②対象者:認定農業者、集落営農組織、その他担い手農業者	14,452
3	農業経営課	農業経営基盤強化資金利子補給金	○農業経営改善計画等を達成するため、日本政策金融公庫が融資する低利な施設等資金に対して利子を支援 ①補助率:定率 ②対象者:認定農業者	3,890
4	農業経営課	認定農業者金融支援事業費補助金	○認定農業者を対象とする民間金融機関の借入に係る利子相当額の一部を支援する。 ①補助率:定率 ②対象:認定農業者	8,000
5	農業経営課	集落営農体制強化スピードアップ事業	○中山間地域における農地の維持と集落の活性化を図るため、集落営農組織の法人化と農地の有効活用、広域連携組織の設立と多業化による収益確保を一体的に支援 ①補助率:1/2、1/3(一部2/3、定額) ②事業主体:集落営農組織、市町村、農業再生協議会等	70,381
6	農業経営課	島根県担い手育成アクションサポート事業	○担い手の育成・確保を図るため、県農業再生協議会や地域農業再生協議会(担い手育成総合支援協議会)が実施する研修会、経営指導等の取り組みを支援 ①補助率:10/10、1/2 ②事業主体:島根県農業再生協議会、市町村、地域農業再生協議会等	10,883
7	農業経営課	新規就農者等育成確保推進事業	○相談、研修、就農の各段階における支援を強化し、新規就農者の育成・確保を図る。 ・就業プランナーによる相談活動、島根農林水産業PR等 ・雇用就農、農家子弟の継承、半農半Xのハード支援(補助率1/3) ・研修受入農家助成(3万円/月・24月) ・就農前研修・定着支援 半農半X(12万円/月・24月/UIターン) ・就農パッケージづくりの推進(補助率1/2) ・企業の農業参入支援(補助率1/3)	191,953
7-1	農産園芸課	新農林水産振興がんばる地域応援総合事業	○「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」に位置づけたプロジェクト活動に対する支援事業。 ①事業実施主体:農林漁業者等の組織する団体、市町村、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合他 ②補助率:ソフト1/2以内・定額、ハード1/3以内・定額 ③事業実施期間:平成28～31年度	
			〔農林水産戦略支援〕 ・地域提案戦略支援 ○地域プロジェクトの推進に必要な ①調査、実証、研修、PR等のソフト活動支援 ②施設整備、機械整備等のハード整備支援	
7-2			・水田農業緊急総合支援・水稲優良種子生産体制整備支援対策 ①島根の「売れる米づくり」推進事業:島根米の食味・品質を向上させ契約的取引を推進するため、1.9mm選別網目・食味計の導入を支援(ハード補助率1/3) ②産地間競争を勝ち抜く島根米の販売力強化対策事業:島根米の販売力強化、担い手組織等のこだわり米の生産・販売拡大等を支援(ソフト補助率1/2) ③革新的生産技術(コスト低減)事業:低コスト生産に資する機械等の導入支援(ハード補助率1/3) ④飼料用米等への転換推進事業:飼料用米等の受入体制整備(ハード補助率1/3)	336,959

補助金等一覧

1. 農業

(1) 県単独の補助金等

単位：千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	予算額
7-3	農産園芸課	新農林水産振興がんばる地域応援総合事業	⑤水稲優良種子生産体制整備支援事業：種子場の存続に向けた組織化に伴い必要となる機械・施設の導入支援(ハード補助率1/3)	
7-4			・県産和牛肉販売強化支援事業 ○県産和牛肉の生産から流通に係る関係者と販売戦略の再構築を検討する上で必要な取り組みを支援	
7-5			・水田を活用した畜産担い手育成強化事業 ○お試し放牧実践体制整備支援 ①放牧牛バンク登録推奨 お話し放牧を推進するため、放牧牛バンクへの登録を推奨 ②お試し放牧実践支援 放牧牛バンクからレンタルする場合のレンタル料を支援 ○民間レンタル牛確保支援 レンタル牛を確保するための繁殖牛の導入・保留を支援	
7-6			・「しまね和牛」生産基盤強化対策事業 共同子牛育成施設及び共同繁殖牛施設等の整備を支援	
7-7			・のれん分け就農支援事業 農業法人等での雇用又は研修で養牛技術を習得し自営を志向する者に対して、農業法人等が飼養している雌牛を譲渡する場合に一定額を補助	
7-8			・自営就農開始支援 ○認定就農者が農業経営を開始する場合に必要な①～④の整備に要する経費の支援 ①施設、機械整備 ②素畜導入 ③果樹等植栽 ④土地基盤整備	
7-9			・自営就農後継者対策支援 ○子弟への経営継承が見込まれる認定農業者が経営継承のための基盤強化に必要な「自営就農開始支援」の①～④の整備に要する経費の支援	
7-10			・雇用創出支援 ○農業法人等が新たに雇用を創出する場合や年間雇用を創出する際に必要な「自営就農開始支援」の①～④の整備に要する経費の支援	
7-10			農産園芸課	
	(林業課) (森林整備課)	[森林・林業戦略プラン推進対策] ・原木増産・低コスト再造林支援 ①流域林業活性化協議会等の開催経費を支援 ②原木増産に必要な活動等に要する経費を支援 ③低コスト再造林推進に必要な活動等に要する経費を支援 ・木材産業強化支援 木材製品の品質向上・出荷拡大に必要な活動等に要する経費を支援		
	(水産課)	[水産戦略プラン推進対策] ・漁業構造改革支援 ○コスト削減や魚価向上などによる持続的な経営への転換に必要な ①魚価向上、出荷・流通コスト削減等のソフト活動支援 ②加工施設、省エネ・省人化機器等のハード整備支援		
8	農産園芸課	農業復旧対策事業	○農業者の生産活動が早期に再開されるよう、被災した農業生産施設(非共同利用施設)等の早期復旧を支援 ※大雪、大雨、強風等の自然災害により、ビニールハウス等の農業生産施設が多数倒壊するなど、本県農業に甚大な被害が発生した場合に実施	300,000

補助金等一覧

1. 農業

(1) 県単独の補助金等

単位:千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	予算額
9	農産園芸課	園芸産地再生担い手育成事業	<p>○国庫補助事業を活用し、JA等がハウスや露地圃場を整備して農家にリースする場合に、リース料の一部を5年間分一括補助する</p> <p>①事業実施主体:市町村、農業協同組合、農業公社等</p> <p>②補助率 リース契約1～3年目:年間リース料の1/2以内 リース契約4～5年目:年間リース料の1/3以内</p> <p>○産地パワーアップ生産支援事業(国庫補助事業:施工費補助対象外メニュー)を活用し、JA等がハウスを建設する場合、その建設費の一部を補助する</p> <p>①事業実施主体:市町村、農業協同組合、農業公社等</p> <p>②補助対象経費:施工費</p> <p>③補助率:1/3以内</p>	52,631
10	農産園芸課	園芸産地を支える経営体育成事業	<p>○地域の中心となる経営体が法人化するために必要となる経費を補助する。</p> <p>①事業実施主体:農業者</p> <p>②補助率:定額(法人設立支援400千円、法人化支援100千円)</p> <p>○地域の中心となる経営体への集積を前提とした園芸施設等の長寿命化及び集積に伴う労働力不足を解決するために必要となる経費等を補助する。</p> <p>①事業実施主体:農業者、市町村、農業協同組合等</p> <p>②補助率:1/3以内</p> <p>○契約的取引を拡大するために行う生産・流通・販売体制の強化に必要な経費等を補助する。</p> <p>①事業実施主体:農業者、地域農業再生協議会、市町村、農業協同組合</p> <p>②補助率:1/2以内</p>	32,000
11	農産園芸課	しまねの西条柿(あんぼ柿)もうける産地育成事業	<p>○JA等が西条柿のリース団地を整備し、農業者にリースする場合にリース料の一部を5年間分一括補助。</p> <p>①事業実施主体:市町村、農業協同組合等</p> <p>②補助率 リース契約1～3年目:年間リース料の1/2以内 リース契約4～5年目:年間リース料の1/3以内</p> <p>○JA等があんぼ柿の広域拠点加工施設を整備する場合に経費の一部を助成</p> <p>①事業主体:市町村、農業協同組合等</p> <p>②補助対象経費:施設・機器整備の補助</p> <p>③補助率:1/3以内</p>	13,165
12	農産園芸課	米の計画的生産推進事業	<p>○米の需給と価格の安定及び需要に応じた米の生産に資するための需給調整事務を行う。また、地域農業再生協議会等が実施する米の需給調整の取り組みに対して、市町村を通じて助成を行う。</p> <p>①事業実施主体:市町村(地域農業再生協議会)</p> <p>②補助額:市町村別の米の生産目標数量及び配分対象農家数に基づいて県が定める額</p> <p>③事業実施期間:平成29年度</p>	10,162
13	農産園芸課	みんなでつなげる有機の郷事業	<p>○生産者や流通販売業者等が、有機農産物の生産、販売、加工等に取り組む場合、その経費を助成する。</p> <p>(1) チャレンジ事業 有機農産物の生産、販売等に係る試行的な取組を支援 補助率 ソフト1/2</p> <p>(2) 実践拡大事業 有機農産物の生産、販売等に係る本格展開を支援 補助率 ソフト1/2、ハード1/3</p> <p>事業実施主体:農業者、農業者で組織する団体、農業法人、市町村、農協、NPO法人、流通販売業者、加工業者、飲食業者、その他知事が認める団体</p> <p>○販売を共同で行うための法人化に要する経費を助成する。 定額:400千円/組織</p> <p>○県の水稲有機栽培実証ほを設置した場合に、生産販売計画策定、除草機の導入等を支援 補助率 ソフト1/2、ハード1/3</p> <p>○市町村や有機農業者等で構成する地域協議会が、有機農業を推進するための活動を実施する場合、その経費を助成する。</p> <p>(1)新規設立支援 補助率 定額(ソフト)</p> <p>(2)協議会機能強化支援 補助率 ソフト1/2</p>	31,906

補助金等一覧

1. 農業

(1) 県単独の補助金等

単位：千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	予算額
14	農産園芸課	『環境農業』取組拡大支援事業	<p>○環境に配慮されて生産された農産物の作付面積の増加や消費量の拡大に繋げることを目的とした活動に対して支援を行う。</p> <p>(1)環境保全型農業の理解・認識を深めるための活動 (2)環境保全型農業に取り組むために行う新たな技術の導入 (3)地域の有機性資源を有効に活用するための活動 (4)消費者の理解を深め、交流促進を行うための活動 (5)環境保全型農業により生産した農産物の販売促進活動</p> <p>①事業実施主体：農業者で組織する団体、農業法人、市町村、農協、NPO法人、その他知事が認める団体 ②補助率 ソフト1/2</p>	1,200
15	畜産課	改良基礎雌牛計画交配推進事業	<p>○肉産能力の高い繁殖雌牛への計画交配により、種雄牛造成を行い、肉用牛の改良に資することを目的とする。</p> <p>①事業実施主体 農業協同組合ほか ②1頭当たり47千円</p>	470
16	畜産課	県単強い農業づくり交付金(乳用牛群検定補助)	<p>○酪農家が牛群検定を実施することにより乳用牛の個体能力および繁殖成績等を把握し改良や飼養管理改善を図るため、牛群検定費用の補助を実施。</p> <p>①補助率：1/3以内 ②実施主体：全国農業協同組合連合会島根県本部</p>	1,430
17	畜産課	産業動物臨床獣医師確保支援事業	<p>○国の産業動物獣医師研修資金制度を活用し、産業動物臨床獣医師を確保する事業実施主体に対し助成を行う。</p> <p>①事業実施主体 (公社)島根県畜産振興協会 ②給付額の1/2</p>	2,400
18	しまねブランド推進課	島根型6次産業推進事業補助金	<p>○地域資源を活用し、1次産業から3次産業の多様な事業者が連携して取り組む6次産業を支援し、市町村を中心とした、広がりのある6次産業の展開等を促進することで、事業者の所得向上や地域の雇用拡大を図る。</p> <p>[支援内容] ソフト事業：新商品開発、研修会、販路開拓等に要する経費を支援 ハード事業：生産・流通・販売等に必要な施設・機会等に要する経費を支援</p> <p>①事業者連携型 ソフト事業：補助率1/2以内、助成限度額 500千円～3,000千円 ハード事業：補助率1/3以内 助成限度額 500千円～7,000千円 ②市町村戦略型 ソフト事業：補助率2/3以内、助成限度額 500千円～5,000千円 ハード事業：補助率1/2以内、助成限度額 500千円～10,000千円</p>	90,000
19	農村整備課	県単農地集積促進事業	<p>○中山間地域において将来の農業生産の担い手への農地集積を促進するため、利用権設定等により担い手への農地集積が行われた場合に、一定割合の集積促進費を交付する。</p> <p>①補助率：10/10 ②事業実施主体：市町村、土地改良区</p>	47,862
20	農地整備課	中海干拓農地保有合理化促進事業	<p>○公社が干拓農地の売り渡し業務を行うために必要な人的、物的体制整備に係る経費及び売渡業務の遂行に直接必要な経費並びに未売渡地の維持管理を支援</p> <p>①補助率：10/10 ②事業主体：しまね農業振興公社</p>	17,021
21	農地整備課	国営完了地区企業連携契約栽培促進事業	<p>○農地開発地又は中海干拓地で行う国産原料の確保などを計画する企業が試験栽培の実施にあたり要する経費を助成。</p> <p>①助成金額：500千円(経費総額1,000千円以上の場合) ②事業主体：委託栽培を計画している企業(製造業、医療業・福祉)</p>	1,000
22	農地整備課	県単農地有効利用支援整備事業	<p>○耕作放棄を未然に防止するため、簡易な基盤整備を支援</p> <p>①補助率：1/2 ②事業主体：市町村、土地改良区</p>	24,000
23	農地整備課	県単ため池安全確保事業	<p>○ため池の長寿命化(応急整備)、廃止工</p> <p>①補助率：67% ②事業主体：市町村</p>	67,000
24	農地整備課	県単集落農地集積促進事業	<p>○「農地利用集積計画」に基づく担い手への農地集積を加速させるため、団体営農業基盤整備促進事業に係る農家負担を軽減するための支援</p> <p>①補助率：10/10(交付割合12.5%(ただし、農家負担を上限)) ②事業主体：市町村、土地改良区</p>	1,000

補助金等一覧

1. 農業

(2) 国の補助金等

単位:千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	予算額
25	農業経営課	国有農地等管理处分事業事務取扱交付金	○農地法、農地法施行法及び国有農地等の売払いに関する特別措置法の実施に必要な経費を支援 ①補助率:国10/10 ②事業主体:市町村	207
26	農業経営課	農業委員会交付金	○農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るための基本的な活動を行うために要する経費を支援 ①補助率:国10/10 ③事業主体:市町村農業委員会	60,000
27	農業経営課	農地利用最適化交付金	○農地利用の最適化のための農業委員及び農地利用最適化推進委員の積極的な活動を行うために要する経費を支援 ①補助率:国10/10 ③事業主体:H29年度中に新制度に移行する市町村農業委員会	142,500
28	農業経営課	機構集積支援事業補助金	○農業委員会等が実施する遊休農地の所有者の意向調査等、農地利用集積促進のために要する経費を支援 ①補助率:国10/10 ②事業主体:市町村農業委員会、県農業委員会ネットワーク機構	46,091
29	農業経営課	都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金	○都道府県農業委員会ネットワーク機構が行う農地法に規定された業務に要する経費の負担 ①補助率:国10/10 ②事業主体:一般社団法人島根県農業会議	10,688
30	農業経営課	農業経営負担軽減支援資金利子補給金	○既往債務の償還が困難となった農業者の負担を軽減するため、負債の借換資金に対して行う利子を支援 ①補助率:定率(協会1/10、県9/10) ②対象者:農業者	498
31	農業経営課	中山間地域等直接支払交付金	○農業生産活動の維持を通じて多面的機能を確保するため、集落等が締結した協定を市町村が認定し、協定に定める活動に対し支援 ①負担割合:国1/2、県1/4、市町村1/4等 ②事業主体:市町村	1,439,486
32	農業経営課	中山間地域等直接支払推進交付金	○直接支払制度の定着に向け、推進、確認及び交付事務に要する経費を支援 ①補助率:国定額等 ②事業主体:市町村	25,542
33	農業経営課	農地中間管理機構補助金	○担い手への農地の集積・集約化を図るため農地中間管理機構である(公財)しまね農業振興公社による借受け及び貸付等の業務に対して支援する。 ①補助率:国7/10、県3/10、外 ②事業主体:(公財)しまね農業振興公社	224,471
34	農業経営課	機構集積協力金	○農地の集積を促進するため、農地中間管理機構に対して農地の貸付を行った地域及び出し手に対して協力金を交付する。 ①補助率:国定額 ②事業主体:市町村	152,987
35	農業経営課	島根県荒廃農地等利活用促進交付金	○荒廃農地等を引き受けて作物生産する場合に必要の再生作業、土壌改良、施設等の整備などを支援する(総事業費200万円未満の取組に限る)。 ①交付率:国[定額(5万円/10a等)、1/2等]、県1/4(市町村が交付する額と同額。ただし、対象工種のみ) ②事業主体:農業者、農業者等が組織する団体、農業法人等	29,000
36	農業経営課	農業次世代人材投資資金	○青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間(2年以内)及び経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保するために給付金を交付する。 ①補助率:国定額 ②事業主体:市町村、県	292,500
37	農業経営課	人・農地問題解決加速化支援事業	○地域農業のあり方等を記載した「人・農地プラン」の継続的な話し合いと見直しを行うための活動等を支援するとともに、集落営農の組織化・法人化及び複数個別経営の法人化等の取組等を支援する。 ①補助率:国定額 ②事業主体:市町村	17,500
38	農業経営課	経営体育成支援事業	○人・農地プラン等に位置づけられた中心経営体等が融資等を受けて農業用機械等を導入する際等に経費の一部を助成 ①補助率:国(1/2以内、3/10以内) ②事業主体:市町村	60,000

補助金等一覧

1. 農業

(2) 国の補助金等

単位:千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	予算額
39	農産園芸課	強い農業づくり交付金 (農業競争力強化対策事業)	○農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化等、産地の競争力強化に向けた生産加工流通施設等の整備を支援する。 ①補助率 1/2以内 ②事業主体 市町村、農業者の組織する団体等	1,931,000
40	農産園芸課	経営所得安定対策直接支払推進事業	○経営所得安定対策等実施に必要な推進活動の実施、市町村などの地域段階の事業主体が行う現場における推進活動や要件確認等に必要となる経費を助成 ①補助率:定額 ②事業実施主体:島根県農業再生協議会、地域農業再生協議会 ③事業期間:平成24年度～	133,816
41	農産園芸課	環境保全型農業直接支払交付金	○地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して直接支援を行う。 ①交付単価:8,000円/10a(国1/2、県・市町村1/2) ※取組内容や作物によって異なる場合あり ②事業主体:農業者の組織する団体等 ※エコファーマーであることが原則 ○市町村が行う環境保全型農業直接支援対策に係る推進・指導及び確認事務に要する経費に対して交付する。 ①交付率:定額 ②事業主体:市町村	87,270
42	農産園芸課	生産システム革新推進事業補助金	○農業生産工程管理を通じて生産された農産物が国際的に通用する仕組みを検討するとともに、産地でのGAPの質の向上等を支援する。 ①補助率:定額、国1/2以内 ②事業主体:島根県GAP推進協議会	432
43	農産園芸課	産地パワーアップ事業 (農業競争力強化対策事業)	○水田・畑作・野菜・果樹等の産地が、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を総合的に支援する。 ①補助率 1/2以内、定額(1/2相当) ②事業主体 都道府県、市町村、公社、土地改良区、農業者、農業者の組織する団体、民間事業者、都道府県協議会、地域協議会	332,000
44	畜産課	畜産公共事業 (農業競争力強化基盤整備事業)	○飼料基盤に立脚した効率的な営農体系の確立を図り、中核的な担い手を育成確保するため、中山間地域における林地、草地、耕作放棄地を畜産の利用に再編整備等する経費を支援。 ①補助率:基本施設整備55～65%(国50～55%、県5～10%) 利用施設整備50～55%(国のみ) ②事業主体:(公財)しまね農業振興公社	100,332
45	畜産課	畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金	○畜産農家をはじめとする地域の関係者が、連携・結集して地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための施設整備等を支援する。 ①補助率:1/2以内 ②事業主体:畜産クラスター協議会 ③事業期間:平成26年度～	320,000
46	畜産課	消費・安全対策交付金	○食料供給の各段階において、科学的知見に基づく適切なリスク管理の取組や伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止による食料安定供給体制の整備等を実施するため、「畜産物の安全性の確保」、「家畜衛生の推進」の取組を支援 ①補助率:国1/2以内 ②事業主体:市町村、農業協同組合、営農集団等	1,000
47	しまねブランド推進課	島根県6次産業化ネットワーク活動交付金	○多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工・販売施設の整備等の取組及び市町村の6次産業化戦略・構想に沿って行う地域ぐるみの6次産業化の取組を支援 [支援内容] ①推進交付金(ソフト事業) 補助率1/3以内、1/2以内(市町村が協議会を組織し策定した市町村戦略に基づく取組) ②整備交付金(ハード事業) (事業者タイプ) 補助率:3/10以内(中山間地域(農業)の取組で要件を満たすものについては1/2以内) で次の①～③の最も低い額(上限1億円) ①事業費×3/10(1/2) ②融資金額 ③事業費－融資金額－地方公共団体等による助成額 (地域タイプ) 補助率:1/2以内(上限3,000万円)	45,692
48	農村整備課	農業経営高度化促進事業	○中心経営体への農地集積向上促進(高度経営体集積促進事業)に要する経費を支援 ①補助率:国50～55%、県45～50% ②事業主体:市町村	66,022

補助金等一覧

1. 農業

(2) 国の補助金等

単位:千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	予算額
49	農村整備課	高度土地利用調整事業	○農地集積等に向けての調整(土地利用調整事業)に要する経費を支援 ①補助率:国50~55%、その他45~50% ②事業主体:市町村、土地改良区、農業協同組合	4,675
50	農村整備課	農業競争力強化基盤整備事業(経営体育成促進換地等調整)	○県営、団体営の換地に伴う土地改良事業について、事業採択前に換地計画樹立のための業務に対して支援 ①補助率:国50~55%、その他50~45% ②事業主体:市町村、土地改良区等	693
51	農村整備課	農山漁村振興交付金(土地改良施設保全:農道保全対策)	○農業の生産性の向上、効率的・安定的な農業経営の確立等を推進するため、地域の実情に即したきめ細かい土地基盤の整備と併せ行う生活環境施設等の整備を支援 ①補助率:国50~55%、県10~15%、その他40~30% ②事業主体:市町村、土地改良区等	-
52	農村整備課	農山漁村地域整備交付金(農業集落排水事業:一般、改築)	○農業集落におけるし尿、生活雑排水を処理する施設もしくはそれらの循環利用を目的とした施設の整備に要する経費を支援 ①補助率:国50%、その他50% ②事業主体:市町村	84,345
53	農村整備課	農山漁村地域整備交付金(農業集落排水事業:最適整備構想)	○農業集落排水処理施設等の機能診断調査及び機能保全のため、市町村等全域を対象とした最適整備構想の策定経費を支援 ①補助率:国100% ②事業主体:市町村	24,000
54	農村整備課	土地改良施設維持管理適正化事業費補助金	○土地改良施設の機能保持のため、施設の補修に要する経費を支援 ①補助率:国30%、県30%、その他40% ②事業主体:土地改良区等	8,790
55	農村整備課	農家負担金軽減支援対策事業費補助金(土地改良負担金償還平準化事業)	○土地改良事業の地元負担金について、借り替えにより償還の平準化を図ろうとする場合に、総償還額が増えないように利子を支援 ①補助率:国50%、県50% ②事業主体:土地改良区等	479
56	農村整備課	農家負担金軽減支援対策事業費補助金(担い手育成支援事業)	○担い手への農地集積状況や市中金利に応じて、土地改良負担金の償還利息のうち2.0%(又は1.0%)を超える利息相当額を支援 ①補助率:国50%、県50% ②事業主体:土地改良区等	308
57	農村整備課	土地改良融資事業等指導監督補助金(土地改良区体制強化事業)	○土地改良施設の維持管理の指導・換地事務の指導に要する経費を支援 ①補助率:国50%、県25%、その他25% ②事業主体:島根県土地改良事業団体連合会	5,273
58	農村整備課	多面的機能支払交付金	○地域共同で行う農地法面の草刈りや水路の泥上げ等の多面的機能を支える活動及び水路、農道等の軽微な補修や農村環境保全活動などの質的向上を図る活動等に対し交付 ①補助率:国50%、県25%、市町村25% ②事業主体:地域活動組織	1,310,366
59	農村整備課	しまねの農地再生・利活用促進事業(耕作放棄地再生利用緊急対策基盤整備等事業)	○耕作放棄地再生利用緊急対策として実施される基盤整備等に対する支援 ①補助率 国50%、県25%、市町村25% 国25,000円/10a、県12,500円/10a、市町村12,500円/10a 県50%、市町村等50% ②事業主体:県協議会、地域協議会	5,782
60	農地整備課	団体営農業用河川工作物応急対策事業(小規模事業)	○治水機能が劣っている農業用河川工作物を整備、補強する経費を支援 ①補助率:内地(5,000万円以上)国55%、県42% 内地(5,000万円未満)国55%、県32% ②事業主体:市町村、改良区等	42,140
61	農地整備課	団体営農地・農業用施設災害復旧事業	○異常な天然現象によって発生した災害のうち、農地・農業用施設を原形復旧に要する経費を支援 ①補助率:基本(農地)国50% (農業用施設)国65% 【激甚災及び連年災害による補助率の嵩上措置がなされる場合あり】 ②事業主体:市町村、改良区等	1,499,048

補助金等一覧

1. 農業

(2) 国の補助金等

単位:千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	予算額
62	農地整備課	団体営農業用施設災害関連事業	<p>○災害復旧事業と併せて残存施設の改築又は補強を行い、将来起こりうる現象に対応できる安定性をもたせ、効果的な復旧を図る経費を支援</p> <p>①補助率:国50% 【激甚災及び連年災害による補助率の嵩上措置がなされる場合あり】</p> <p>②事業主体:市町村、改良区等</p>	5,000
63	農地整備課	団体営災害関連農村生活環境施設復旧事業	<p>○同一市町村内で「暫定法」の災害復旧事業が行われる場合に、これと関連して、同一の災害により被災した農村生活環境施設を原形に復旧する経費を支援</p> <p>①補助率:国50% ②事業主体:市町村、改良区等</p>	10,000
64	農地整備課	国営造成施設管理体制整備促進事業 (管理体制整備型)	<p>○国営造成施設(一体不可分な附帯県営造成施設を含む)を管理する土地改良区の管理体制整備に要する経費を支援</p> <p>①補助率:国50%、県25(10)%、市町25(40)% ()は強化支援事業、高度化経費、同技術支援経費</p> <p>②事業主体:計画更新(策定)事業 県 推進活動事業 県 強化支援事業 市町</p>	39,512
65	農地整備課	団体営農業基盤整備促進事業	<p>○農業競争力の強化を図るため、地域の実情に応じたきめ細かな農業生産基盤の整備を支援</p> <p>①補助率:・国50(55)%、県10(15)%、その他40(30)% ()は過疎地域等 ・定額(簡易な区画整理、暗渠排水等)</p> <p>②事業主体:市町村、土地改良区等</p>	153,394
66	農地整備課	基幹水利施設管理事業	<p>○国から県・市に管理委託された国営造成基幹水利施設について、適正に管理を行うために要する経費を支援</p> <p>①補助率:国30%、県30%、市外40% ②事業主体:県、市</p>	16,280
67	農地整備課	団体営農地耕作条件改善事業	<p>○農地中間管理機構と連携し、担い手への農地集積を推進するための耕作条件の改善を支援する。</p> <p>①補助率:・国50(55)%、県10(15)%、その他40(30)% ()は過疎地域等 ・定額(簡易な区画整理、暗渠排水等)</p> <p>②事業主体:市町村、土地改良区等</p>	57,083
68	農地整備課	団体営ため池等整備事業	<p>○決壊した場合、下流の人家や公共施設等へ影響を与える恐れがある、利用されなくなった農業用ため池の廃止。(堤体が地方公共団体の所有でないため池)</p> <p>①補助率:・国100%(H29年度採択まで) ②事業主体:市町村</p>	98,958

補助金等一覧

2. 林業

(1) 県単独の補助金等

単位: 千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	予算額
1	林業課	島根県林業公社長伐期 施業転換推進事業	○長伐期施業転換により、森林の持つ多面的機能の発揮と債務負担の軽減を図るため、分収造林契約の変更に係る事務費に対して支援 ①補助率: 10/10 ②事業主体: 島根県林業公社	5,835
2	林業課	島根県林業公社不成績 林等処理対策事業	○松くい虫被害や気象災害等による不成績造林地について、林業公社が実施する契約解除に係る事務経費及び日本政策金融公庫資金の繰上償還経費に対して支援 ①補助率: 10/10 ②事業主体: 島根県林業公社	178,396
3	林業課	再生の森事業	○荒廃森林を再生させ水を育む緑豊かな森を次世代に引き継ぐため、不要木の伐採等再生整備への支援 ①補助率: 定額 ②事業主体: 森林所有者、森林組合等	124,714
4	林業課	みーもの森づくり事業	○県民や市町村の自主的な森づくり活動を推進するため、メニューに沿って県民自らが企画・立案した取組を支援 ①補助率: 1/2～10/10 ②事業主体: NPO、自治会など	48,770
5	林業課	循環型林業に向けた原木 生産促進事業	○森林所有者が主伐による原木生産で負担する経費の一部を助成 ①補助率: 定額(620円/m ³) ②事業主体: 流域林業活性化センター	92,475
6	林業課	木の家ですくすく子育て応援 事業	○県産木材の建築利用の促進を図るため、子育て世帯が行う 県産木材を使用した住宅、子育て支援施設を新築・購入、増 改築又は修繕・模様替えした子育て世帯・団体に支援 ①補助率: 定額(県産木材を一定以上使用した場合に使用量に応じて支援。新築・購入、模様替えは石州瓦使用で上乘せあり。さらに、三世同居・近居又UIターン、中山間地域へ加算あり。) ②事業主体: (一社)島根県木材協会	120,000
7	林業課	森林組合経営基盤安定 化事業	○森林組合の経営基盤の安定化を図るため、研修会の開催や専門家による経営指導など、森林組合系統の取組を支援 ①補助率: 定額 ②事業主体: 島根県森林組合連合会	916
8	林業課	林業担い手育成確保対策 事業	○高性能林業機械によるOJT研修を促進するため、研修用機械のレンタル等を支援 ①補助率: 1/2 ②事業主体: 林業労働力確保支援センター((公社)島根県林業公社)	13,980
9	林業課	木質バイオマス県内全域 集荷体制支援事業	○木質バイオマスの集荷のため、山土場・作業道の整備を支援 ①補助率: 定額 ②事業主体: 森林組合等林業事業者、市町村 等	50,000
10	林業課	きのこの里づくり事業	中山間地域における重要な栽培作物であるきのこ生産の低コスト化、安定的な生産・通年出荷による有利販売の拡大のため、施設整備を支援 ①補助率: 1/3以内 ②事業主体: 生産者、JA、森林組合等	39,660
11	森林整備課	新植支援事業	○天然更新が困難な伐採跡地の植栽について、既存の造林 事業と合わせて追加支援を実施 ①補助率: 造林事業における標準経費の16%以内等	54,000
12	森林整備課	原木搬出作業道開設事 業	○素材生産事業者が原木生産の目的で開設する作業道経費の一部を助成 ①補助率: 2,000円/m(定額) ②事業主体: 素材生産事業者等	14,000
13	森林整備課	災害被害森林復旧対策 事業	○自然災害等により被害を受けた森林のうち、その被害規模等から国の森林災害復旧事業として採択されない森林等の復旧支援を行う ①補助率: 1/2 ②事業主体: 市町村等	50,000
14	森林整備課	松くい虫被害対策事業	○松くい虫被害のまん延を防止し、森林の有する公益的機能を維持・発揮するため、予防措置(空中散布、地上散布、樹幹注入)、及び駆除措置(伐倒駆除、特別伐倒駆除)の実施を支援 ①補助率: 1/2以内 ②事業主体: 市町村等	716
15	森林整備課	県単林地崩壊防止事業 費(現年災)	○当年度発生した自然災害により、人家裏の林地に崩壊が発生し、人命財産等に直接危害を及ぼす恐れがあるもので、国庫補助の対象とならないものについて、再度災害の発生を防止するため、林地の保全上必要な施設を新設する経費を支援 ①補助率: 1/2以内 ②事業主体: 市町村	60,000

補助金等一覧

2. 林業

(1) 県単独の補助金等

単位: 千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	予算額
16	森林整備課	治山施設愛護交付金	○防災意識の向上、県民との協働の推進を図ることを目的として、島根県が管理する治山施設、地すべり防止施設について、地域住民等の団体が環境整備事業のボランティア活動に要する経費を支援 ①補助率: 10/10(予算範囲内) ②事業主体: 地域住民等の実施団体	328
17	森林整備課	有害鳥獣被害対策交付金	○鳥獣による農林作物被害を未然に防止するための有害鳥獣被害対策事業を支援 ①補助率: 1/2以内 ②事業主体: 市町村	18,254
18	森林整備課	島根CO2吸収・固定量認証制度森林整備事業補助金	○島根県の森林環境を保全するため、企業等の寄附金により森林整備を推進 ①補助率: 県10/10 ②事業主体: しまね森林活動サポートセンター	102,000
19	森林整備課	景観重要松林保全事業	○歴史的・文化的価値が高く、かつ、貴重な観光資源として県民にとって重要な役割を持つ松林において、松くい虫被害のまん延を防止するため、予防措置(地上散布、樹幹注入)、及び駆除措置(伐倒駆除、特別伐倒駆除)の実施を支援。 ①補助率: 1/2以内 ②事業主体: 市町村等	2,766
	農産園芸課	新農林水産振興がんばる地域応援総合事業	○「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」に位置づけたプロジェクト活動に対する支援事業。 ①事業実施主体: 農林漁業者等の組織する団体、市町村、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合他 ②補助率: ソフト1/2以内・定額、ハード1/3以内・定額 ③事業実施期間: 平成28～31年度	336,959
		〔農林水産戦略支援〕 ・地域提案戦略支援		
		○地域プロジェクトの推進に必要な ①調査、実証、研修、PR等のソフト活動支援 ②施設整備、機械整備等のハード整備支援		
		・水田農業緊急総合支援・水稲優良種子生産体制整備支援対策 ①島根の「売れる米づくり」推進事業: 島根米の食味・品質を向上させ契約的取引を推進するため、1.9mm選別網目・食味計の導入を支援(ハード補助率1/3)		
		②産地間競争を勝ち抜く島根米の販売力強化対策事業: 島根米の販売力強化、担い手組織等のこだわり米の生産・販売拡大等を支援(ソフト補助率1/2)		
		③革新的生産技術(コスト低減)事業: 低コスト生産に資する機械等の導入支援(ハード補助率1/3)		
		④飼料用米等への転換推進事業: 飼料用米等の受入体制整備(ハード補助率1/3)		
		・県産和牛肉販売強化支援事業 ○県産和牛肉の生産から流通に係る関係者と販売戦略の再構築を検討する上で必要な取り組みを支援		
	農産園芸課	新農林水産振興がんばる地域応援総合事業	・水田を活用した畜産担い手育成強化事業 ○お試し放牧実践体制整備支援 ①放牧牛バンク登録推奨 お話し放牧を推進するため、放牧牛バンクへの登録を推奨 ②お試し放牧実践支援 放牧牛バンクからレンタルする場合のレンタル料を支援 ○民間レンタル牛確保支援 レンタル牛を確保するための繁殖牛の導入・保留を支援	
		・「しまね和牛」生産基盤強化対策事業 共同子牛育成施設及び共同繁殖牛施設等の整備を支援		
		・のれん分け就農支援事業 農業法人等での雇用又は研修で養牛技術を習得し自営を志向する者に対して、農業法人等が飼養している雌牛を譲渡する場合に一定額を補助		

補助金等一覧

2. 林業

(1) 県単独の補助金等

単位: 千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	予算額
			<ul style="list-style-type: none"> ・自営就農開始支援 <ul style="list-style-type: none"> ○認定就農者が農業経営を開始する場合に必要な①～④の整備に要する経費の支援 <ul style="list-style-type: none"> ①施設、機械整備 ②素畜導入 ③果樹等植栽 ④土地基盤整備 	
			<ul style="list-style-type: none"> ・自営就農後継者対策支援 <ul style="list-style-type: none"> ○子弟への経営継承が見込まれる認定農業者が経営継承のための基盤強化に必要な「自営就農開始支援」の①～④の整備に要する経費の支援 	
			<ul style="list-style-type: none"> ・雇用創出支援 <ul style="list-style-type: none"> ○農業法人等が新たに雇用を創出する場合や年間雇用を創出する際に必要な「自営就農開始支援」の①～④の整備に要する経費の支援 	
	農産園芸課		<ul style="list-style-type: none"> ・半農半X開始支援 <ul style="list-style-type: none"> ○半農半X実践者が半農半X実践計画書に従って農業経営を開始する場合に必要な「自営就農開始支援」の①～④の整備に要する経費の支援 	
20	(林業課) (森林整備課)	新農林水産振興が んばる地域応援総合事業	<p>[森林・林業戦略プラン推進対策]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原木増産・低コスト再造林支援 <ul style="list-style-type: none"> ①流域林業活性化協議会等の開催経費を支援 ②原木増産に必要な活動等に要する経費を支援 ③低コスト再造林推進に必要な活動等に要する経費を支援 ・木材産業強化支援 <ul style="list-style-type: none"> 木材製品の品質向上・出荷拡大に必要な活動等に要する経費を支援 	
	(水産課)		<p>[水産戦略プラン推進対策]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業構造改革支援 <ul style="list-style-type: none"> ○コスト削減や魚価向上などによる持続的な経営への転換に必要な <ul style="list-style-type: none"> ①魚価向上、出荷・流通コスト削減等のソフト活動支援 ②加工施設、省エネ・省人化機器等のハード整備支援 	

補助金等一覧

2. 林業

(2) 国の補助金等

単位:千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	予算額
21	林業課	森林整備地域活動支援交付金事業	○森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、意欲と能力を有する林業事業者等による森林経営計画策定に必要な「森林経営計画作成促進」、森林施業の集約化に必要な「施業集約化の促進」、森林施業等の前提となる境界の明確化を促進する「森林境界の明確化」、森林経営計画の作成や施業の集約化に必要な「森林経営計画作成・施業集約化に向けた条件整備」を支援 ①補助率:国50～100%、県0～25%、市町村0～25% ②事業主体:市町村	87,110
22	林業課	森林整備加速化・林業再生事業	○基金を造成し、作業道整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設整備、木質バイオマス関連施設整備等、森林整備から木材の伐採、搬出、利用までの一体的な取組を支援 ①補助率:定額、1/2等 ②事業主体:市町村、森林組合、林業事業者、民間事業者等	128,571
23	林業課・森林整備課	林業・木材産業成長基盤づくり事業(合板・製材生産性強化対策事業)	○合板・製材工場等の施設整備とそれらに対し原木を安定的に供給する事業者が行う間伐材の生産及び路網整備に対して支援を行う。 ①補助率:定額、1/2等 ②事業主体:市町村、森林組合、林業事業者、民間事業者等	1,193,150
24	林業課	林業・木材産業成長基盤づくり事業(森林・林業再生基盤づくり交付金)	○公共施設や高性能林業機械の導入等の施設整備を支援 ①補助率:1/2、1/3等 ②事業主体:市町村、森林組合、林業事業者等	548,245
25	林業課	林業担い手育成確保対策事業	○木材生産に必要な資格取得のための講習会開催、林業・木材製造業現場の安全衛生の推進等を支援 ①補助率:1/2 ②事業主体:林業労働力確保支援センター((公社)島根県林業公社)、林業・木材製造業労働災害防止協会	1,630
26	林業課	緑の青年就業準備給付金	○林業への就業に向け、農林大学校において必要な知識の習得等を行う若者に対し、安心して専念できるよう資金を給付 ①補助率:1人当たり1,375千円/年(上限)、最長2年間給付	24,750
27	森林整備課	造林事業	○森林の持つ多面的機能の高度発揮及び森林資源の充実を図るため、一連の森林整備(植栽、保育等)を実施する経費を支援 ①補助率:国3/10、県1/10等 ②事業主体:森林組合等	650,574
28	森林整備課	森林病害虫等防除事業(ナラ枯れ防除事業を含む)	○松くい虫被害等の森林病害虫等被害のまん延を防止し、森林の有する公益的機能を維持・発揮するため、被害拡大の先端地域等における予防措置(空中散布、地上散布、樹幹注入)、駆除措置(伐倒駆除)を実施する経費を支援 ①補助率:国1/2、県1/4 ②事業主体:市町村等	31,135
29	森林整備課	地方創生道整備推進交付金	○林道の機能向上を図り、農山村地域の環境改善、林業従事者の就業環境改善に資するため、林道開設、改良及び舗装に要する経費を支援 ①補助率:国50%、1/3、県0% ②事業主体:市町村	35,050
30	森林整備課	林道開設事業補助金	○農山村地域の環境改善、林業従事者の就業環境改善に資するため、林道開設に要する経費を支援 ①補助率:国45%、県5% ②事業主体:市町村	26,000
31	森林整備課	林道改良事業補助金	○林道の機能向上を図り、農山村地域の環境改善、林業従事者の就業環境改善に資するため、林道改良する経費を支援 ①補助率:50%、県5% ②事業主体:市町村	11,900
32	森林整備課	林道災害復旧事業補助金	○林業経営、山村地域住民の生活等を守ることを目的として、台風、豪雨等天然現象により被災した林道において、早期の復旧に要する経費を支援 ①補助率:国(基本率)奥地65%、その他50% ②事業主体:市町村	316,000
33	森林整備課	国庫林地崩壊防止事業費補助金	○激甚災害により、発生し、又は拡大した林地の崩壊で、人命財産等に直接危害を及ぼす恐れがあるもので、災害関連緊急治山事業等の採択が困難なものについて、林地の保全上必要な施設を新設し再度災害を防止するための経費を支援 ①補助率:国1/2、県1/4 ②事業主体:市町村	45,000
34	森林整備課	鳥獣被害防止総合対策交付金	○鳥獣被害の深刻化・広域化に対応し、鳥獣被害防止特別措置法による市町村が作成する被害防止計画に基づく取組み等を支援する。 ①補助率 ・侵入防護柵等整備(固定額、55/100) ・狩猟者の確保、捕獲機材の整備等(固定額、1/2以内) ②事業主体:市町村被害防止協議会等	139,000
35	森林整備課	市町村森林所有者情報活用推進事業	○市町村が林地台帳を効率的に管理・活用するための森林GIS等のシステムの整備、都道府県が作成する森林簿と林地台帳の共有管理システムの導入等に対して支援。 ①補助率:国1/2 ②事業主体:市町村等	8,758

補助金等一覧

3. 水産業

(1) 県単独の補助金等

単位: 千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	予算額
1	水産課	漁業近代化資金利子補給金	○漁業者等の資本整備の高度化と経営の近代化を図るため、必要な資金を長期低利で融資するための利子補給支援 ①補助率: 定率 ②対象者: 漁業者、漁業協同組合等	10,094
2	水産課	漁業経営維持安定資金利子補給金	○漁業経営条件の変動により経営収支が悪化し、負債が固定化している漁業者の経営再建を図るため、負債の借換資金に対して行う利子の支援 ①補助率: 定率 ②対象者: 「再建計画」の認定を受けた漁業者	123
3	水産課	県単強い水産業づくり交付金	○水産資源の持続的な利用・管理の推進を図るため、資源増養殖等に要する経費を支援 ①補助率: 1/3～1/2 ②事業主体: 島根県水産振興協会	8,460
4	水産課	新規漁業就業者確保・育成事業費補助金	○漁業就業希望者の漁業・漁村への定着・就業と受け入れ地域の漁業就業者確保の円滑化を図るため、漁業・漁村体験や漁労技術習得研修等の実施について支援 ①補助率: 定額 ②事業主体: 漁業協同組合	6,073
5	水産課	浜田地域水産業構造改革推進交付金	浜田地域の水産業を支えている沖合底びき網漁業の構造改革(漁獲物高鮮度化、省コスト化、資源保護などの取組)を支援 ①補助率: 定額 ②事業主体: 浜田市	15,000
6	水産課	「しまねの魚」販売力強化事業費補助金	○県内主要水産物の消費拡大を図るため、漁協・漁業者・加工流通業者等が行う「しまねの魚」の商品力向上及び販売力強化への取組を支援 ①補助率: 1/2 ②事業主体: 漁業協同組合、加工流通業者、任意協議会	1,000
7	水産課	水産業競争力強化漁船導入促進事業補助金	○漁業者の経営構造改善のため、国補助事業を活用してリース事業体が高性能な漁船を導入し、漁業者にリースする場合、導入経費の一部を支援 ①補助率: 漁船取得費の1/20 ②事業主体: リース事業体(漁協等) ③漁船の借受者の要件: 中核的漁業者と認定されていることなど	70,000
8	漁港漁場整備課	浜田地区水産振興対策事業交付金	○浜田市が実施する高度衛生管理型荷捌き施設等の整備に要する経費の一部を支援 ①補助率: 1/20 ②対象者: 浜田市	2,699
9	漁港漁場整備課	境漁港冷凍冷蔵庫整備事業補助金	○JFしまねが鳥取県境漁港において整備する冷凍冷蔵庫の整備に要する経費の一部を支援 ①補助率: 定額 ②対象者: 漁業協同組合JFしまね	100,000
	農産園芸課	新農林水産振興がらる地域応援総合事業	○「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」に位置づけたプロジェクト活動に対する支援事業。 ①事業実施主体: 農林漁業者等の組織する団体、市町村、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合他 ②補助率: ソフト1/2以内・定額、ハード1/3以内・定額 ③事業実施期間: 平成28～31年度 〔農林水産戦略支援〕 ・地域提案戦略支援 ○地域プロジェクトの推進に必要な ①調査、実証、研修、PR等のソフト活動支援 ②施設整備、機械整備等のハード整備支援 ・水田農業緊急総合支援・水稲優良種子生産体制整備支援対策 ①島根の「売れる米づくり」推進事業: 島根米の食味・品質を向上させ契約取引を推進するため、1.9mm選別網目・食味計の導入を支援(ハード補助率1/3) ②産地間競争を勝ち抜く島根米の販売力強化対策事業: 島根米の販売力強化、担い手組織等のこだわり米の生産・販売拡大等を支援(ソフト補助率1/2) ③革新的生産技術(コスト低減)事業: 低コスト生産に資する機械等の導入支援(ハード補助率1/3) ④飼料用米等への転換推進事業: 飼料用米等の受入体制整備(ハード補助率1/3)	336,959

補助金等一覧

3. 水産業

(1) 県単独の補助金等

単位: 千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	予算額
	農産園芸課	新農林水産振興がんなる地域応援総合事業	<p>⑤ 水稻優良種子生産体制整備支援事業: 種子場の存続に向けた組織化に伴い必要となる機械・施設の導入支援(ハード補助率1/3)</p> <p>・県産和牛肉販売強化支援事業 ○県産和牛肉の生産から流通に係る関係者と販売戦略の再構築を検討する上で必要な取り組みを支援</p> <p>・水田を活用した畜産担い手育成強化事業 ○お試し放牧実践体制整備支援 ①放牧牛バンク登録推奨 お試し放牧を推進するため、放牧牛バンクへの登録を推奨 ②お試し放牧実践支援 放牧牛バンクからレンタルする場合のレンタル料を支援 ○民間レンタル牛確保支援 レンタル牛を確保するための繁殖牛の導入・保留を支援</p> <p>・「しまね和牛」生産基盤強化対策事業 共同子牛育成施設及び共同繁殖牛施設等の整備を支援</p> <p>・のれん分け就農支援事業 農業法人等での雇用又は研修で養牛技術を習得し自営を志向する者に対して、農業法人等が飼養している雌牛を譲渡する場合に一定額を補助</p> <p>・自営就農開始支援 ○認定就農者が農業経営を開始する場合に必要な①～④の整備に要する経費の支援 ①施設、機械整備 ②素畜導入 ③果樹等植栽 ④土地基盤整備</p> <p>・自営就農後継者対策支援 ○子弟への経営継承が見込まれる認定農業者が経営継承のための基盤強化に必要な「自営就農開始支援」の①～④の整備に要する経費の支援</p> <p>・雇用創出支援 ○農業法人等が新たに雇用を創出する場合や年間雇用を創出する際に必要な「自営就農開始支援」の①～④の整備に要する経費の支援</p>	
	農産園芸課	新農林水産振興がんなる地域応援総合事業	<p>・半農半X開始支援 ○半農半X実践者が半農半X実践計画書に従って農業経営を開始する場合に必要な「自営就農開始支援」の①～④の整備に要する経費の支援</p>	
	(林業課) (森林整備課)	新農林水産振興がんなる地域応援総合事業	<p>[森林・林業戦略プラン推進対策] ・原木増産・低コスト再造林支援 ①流域林業活性化協議会等の開催経費を支援 ②原木増産に必要な活動等に要する経費を支援 ③低コスト再造林推進に必要な活動等に要する経費を支援 ・木材産業強化支援 木材製品の品質向上・出荷拡大に必要な活動等に要する経費を支援</p>	
10	(水産課)		<p>[水産戦略プラン推進対策] ・漁業構造改革支援 ○コスト削減や魚価向上などによる持続的な経営への転換に必要な ①魚価向上、出荷・流通コスト削減等のソフト活動支援 ②加工施設、省エネ・省人化機器等のハード整備支援</p>	

補助金等一覧

3. 水産業

(2) 国の補助金等

単位:千円

NO	所管課名	補助金等の名称	補助金等の目的及び概要	予算額
11	水産課	離島漁業再生支援交付金	○離島は本土側と比較し、輸送経費などの面で不利な条件にあるため、その離島漁業の生産力向上などの取組を行う漁業集落を支援 ①補助率:国1/2、県1/4、町村1/4 ②事業主体:隠岐郡漁業集落	131,478
12	水産課	離島漁業再生支援推進交付金	○離島漁業再生支援交付金制度の定着に向けて、交付金交付等の適正かつ円滑な実施を促進するため、事務に要する経費を支援 ①補助率:国10/10 ②事業主体:隠岐郡4町村	5,520
13	水産課	水産多面的機能発揮対策事業	○漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する活動に係る経費を支援 ①補助率:環境・生態系保全 国7/10、県3/20、市町3/20 海の安全確保 国10/10 ②事業主体:地域協議会、活動組織	5,092
14	水産課	水産多面的機能発揮対策協議会等運営事業	○漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する活動に係る計画の審査や活動の確認事務等に要する経費を支援 ①補助率:国 定額 ②事業主体:県、市町村	304
15	水産課	特定有人国境離島漁村支援交付金	○対象地域内の漁業集落等が行う新たな雇用創出のための取組を支援 ①補助率:国1/2、県1/4、町村1/4等 ②事業主体:隠岐郡漁業集落等	35,100
16	水産課	水産強化支援事業	○浜の活力再生プランに基づき、共同利用施設の整備、水産資源の管理・維持増大等に要する経費を支援 ①補助率:(本土)国1/2以内、(離島)国5.5/10以内 ②事業主体:市町村等	237,650
17	漁港漁場整備課	水産基盤整備事業補助金	○漁港施設の整備並びに該当漁港を根拠地とする漁船が利用する共同漁業権の設定されている区域及びこれに隣接する水域における漁場の整備に要する経費を支援 ・地域水産物供給基盤整備事業 ①補助率:漁港(本土)国1/2以内～5.5/10以内 漁港(離島)国5.5/10以内～8/10以内 漁場 国1/2以内、県1/3以内 ②事業主体:市町村 ・広域漁港整備事業 ①補助率:漁港(本土)国1/2以内～2/3以内 漁港(離島)国5.5/10以内～8/10以内 漁場 国1/2以内、県1/3以内 ②事業主体:市町村 ・水産物供給基盤機能保全事業 ①補助率:漁港(本土)国1/2以内 漁港(離島)国5.5/10以内～8/10以内 ②事業主体:市町村 ・漁港施設機能強化事業 ①補助率:漁港(本土)国1/2以内 ②事業主体:市町村	667,600
18	漁港漁場整備課	水産基盤整備事業補助金(地域水産物供給基盤整備事業:農山漁村地域整備交付金で実施予定)	○漁港施設の整備並びに該当漁港を根拠地とする漁船が利用する共同漁業権の設定されている区域及びこれに隣接する水域における漁場の整備に要する経費を支援 ・地域水産物供給基盤整備事業 ①補助率:漁港(本土)国1/2以内～5.5/10以内 漁港(離島)国5.5/10以内～8/10以内 漁場 国1/2以内、県1/3以内 ②事業主体:市町村	—
19	漁港漁場整備課	港整備交付金	○地域における海上輸送及び水産業を通じて地域経済の振を因るため、地域における経済基盤の強化又は生活環境整備に要する経費を支援 ①補助率:国1/2以内 ②事業主体:市町村	100,400
20	漁港漁場整備課	漁業集落環境整備事業補助金(農山漁村地域整備交付金で実施予定)	○水産業の振興を核とした漁村の発展に資するため、漁港の背後の漁業集落等における生活環境の改善に要する経費を支援 ・漁業集落環境整備事業 ①補助率:国1/2以内 ②事業主体:市町村	63,900
21	漁港漁場整備課	漁村再生交付金(農山漁村地域整備交付金で実施予定)	○個性的で豊かな漁村の再生を推進するため、漁村地域の既存ストックの有効活用等を通じた生活基盤と生活環境施設の効率的整備に要する経費を支援 ①補助率:(本土)国1/2以内、(離島)国6/10以内 ②事業主体:市町村	—
22	漁港漁場整備課	強い水産業づくり交付金	○防災・減災対策に取り組む漁港及び漁村において、地震や津波による災害の未然防止、被害の拡大及び被災時の応急対策に要する経費を支援 ①補助率:(本土)国1/2以内、(離島)国5.5/10以内 ②事業主体:市町村	—